

令和 2 年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第76号  
令和3年9月17日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎

山形県監査委員 星 川 純 一

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和2年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年6月28日付けで審査に付された令和2年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	19
3	公営企業資産運用事業会計	29
4	水道用水供給事業会計	41

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

# 令和2年度山形県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

山形県公営企業会計決算審査

### 3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は129億776万9千円で、前年度に比較して4億9,661万5千円3.7%減少し、総費用は88億9,843万4千円で、前年度に比較して4億4,717万5千円4.8%減少している。

この結果、当年度純利益は40億933万5千円となり、前年度に比較して4,944万円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに一般会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、平成30年度からの10年間を計画期間とする「山形県企業局経営戦略」に基づき、社会情勢の変化や様々な課題に対応しながら持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の増進に寄与することを期待する。

#### 4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和2年度	総収益	5,935,702	552,498	138,783	6,280,787	12,907,769
	総費用	2,919,582	427,163	120,940	5,430,750	8,898,434
	純利益	3,016,120	125,335	17,843	850,037	4,009,335
令和元年度	総収益	6,203,772	569,353	146,845	6,484,415	13,404,384
	総費用	3,034,979	432,903	115,357	5,762,370	9,345,609
	純利益	3,168,793	136,450	31,487	722,045	4,058,775
前年度比	総収益	△268,070	△16,855	△8,062	△203,628	△496,615
	総費用	△115,397	△5,740	5,583	△331,620	△447,175
	純利益	△152,673	△11,115	△13,644	127,992	△49,440

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

#### 4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		3,016,120	125,335	17,843	850,037	4,009,335
その他未処分利益 剰余金変動額		1,780,007	10,280	—	531,018	2,321,305
当年度未処分利益 剰余金合計		4,796,127	135,615	17,843	1,381,055	6,330,640
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	1,780,007	10,280	—	531,018	2,321,305
	減債積立金 の積立	215,368	—	—	505,719	721,087
	建設改良積立金 の積立	1,300,752	125,335	—	344,318	1,770,405
	資産運用積立金 の積立	—	—	17,843	—	17,843
	一般会計への 繰出	1,500,000	—	—	—	1,500,000
	計	4,796,127	135,615	17,843	1,381,055	6,330,640

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

## 1 電気事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所と太陽光発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 9,938 万 2,425kWh で、前年度に比較して 1,344 万 4,479kWh 3.3%減少している。これは、発電機の内部点検に伴う横川発電所の停止（令和 2 年 5 月 11 日～同 11 月 30 日）等により発電量が減少したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 124 万 5,476kWh で、前年度に比較して 13 万 7,163kWh 9.9%減少している。これは、前年度に比べ日射量が少なかった（10.0%減少）ことによるものである。

#### イ 損益の状況

総収益は 59 億 3,570 万 2 千円で、前年度に比較して 2 億 6,807 万円 4.3%減少している。これは、横川発電所の停止等により水力発電電力料が減少したことなどによるものである。

総費用は 29 億 1,958 万 2 千円で、前年度に比較して 1 億 1,539 万 7 千円 3.8%減少している。これは、水力発電設備の撤去工事等の減少により固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益 59 億 3,570 万 2 千円に対し、総費用 29 億 1,958 万 2 千円となり、30 億 1,612 万円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自己資金の確保を図りながら、電力システム改革への対応及び施設設備の老朽化・耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、令和 3 年度から運転を開始した県営酒田風力発電所について安定した電力供給を図るとともに、再生可能エネルギーの導入拡大のため、新たな中小水力発電の開発について今後も進められたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等54社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,587万8,338 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して5万1,174 $\text{m}^3$  0.3%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万2,917 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して120 $\text{m}^3$ /日 0.3%増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は5億5,249万8千円で、前年度に比較して1,685万5千円3.0%減少している。これは、前年度に、浄水用薬品の独占禁止法違反事案に係る損害賠償和解金収入による特別利益が計上されたことなどによるものである。

総費用は4億2,716万3千円で、前年度に比較して574万円1.3%減少している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対策に係る委託費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益5億5,249万8千円に対し、総費用4億2,716万3千円となり、1億2,533万5千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら施設・設備の補修や更新を適切に行うとともに、管路の耐震化を計画的かつ着実に進められたい。



### 3 公営企業資産運用事業会計

#### (1) 審査の結果

##### ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用を行っており、平成13年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を開始している。当年度の総駐車台数は5万3,398台で、県民会館閉館や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比較して3万188台36.1%減少している。

ゴルフ場事業では、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を開始している。当年度の利用者数は2万7,777人で、新型コロナウイルス感染症の影響などから前年度に比較して3,147人10.2%減少している。

##### イ 損益の状況

総収益は1億3,878万3千円で、前年度に比較して806万2千円5.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ県営駐車場及び県民ゴルフ場の指定管理者からの納付金を減額したことなどによるものである。

総費用は1億2,094万円で、前年度に比較して558万3千円4.8%増加している。これは、緑町会館の除排雪に係る委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益1億3,878万3千円に対し、総費用1億2,094万円となり、1,784万3千円の純利益が生じている。

#### (2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を引き続き維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の整備に努められたい。

駐車場事業については、利用者の安全のため老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、周辺環境の変化に対応しながら、県民会館の閉館や新

型コロナウイルス感染症の影響などに伴って減少した利用者の確保と安定収入につながる定期券利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年4月25日から同5月10日までの間、営業を自粛したことなどから利用者が減少した。引き続き、施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底しながら、指定管理者と連携して利用者の確保に努められたい。

## 4 水道用水供給事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,411万3,150 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して269 m<sup>3</sup>増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は62億8,078万7千円で、前年度に比較して2億362万8千円3.1%減少している。これは、前年度に、浄水用薬品の独占禁止法違反事案に係る損害賠償和解金収入による特別利益が計上されたことなどによるものである。

総費用は54億3,075万円で、前年度に比較して3億3,162万円5.8%減少している。これは、修繕費や固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益62億8,078万7千円に対し、総費用54億3,075万円となり、8億5,003万7千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、市町村の広域連携の動きなどにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

## 第3 会計別決算の概要

### 1 電気事業会計

# 電気事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所と太陽光発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 9,938 万 2,425kWh で、前年度に比較して 1,344 万 4,479kWh 3.3%減少している。これは、発電機の内部点検に伴う横川発電所の停止（令和 2 年 5 月 11 日～同 11 月 30 日）等により発電量が減少したことによるものである。なお、目標電力量 3 億 9,900 万 3 千 kWh に対し、37 万 9,425kWh 0.1%上回っている。

水力発電の電気料金収入は 56 億 132 万 1,160 円で、前年度に比較して 2 億 1,951 万 9,929 円 3.8%減少しており、目標料金 53 億 624 万 1,200 円に対し、2 億 9,507 万 9,960 円 5.6%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は、124 万 5,476kWh で、前年度に比較して 13 万 7,163kWh 9.9%減少している。これは、前年度に比べ日射量が少なかった（10.0%減少）ことによるものである。

なお、目標電力量 128 万 4,549kWh に対し、3 万 9,073kWh 3.0%下回っている。

太陽光発電の電気料金収入は 4,492 万 5,656 円で、前年度に比較して 493 万 9,661 円 9.9%減少しており、目標料金 4,624 万 3,764 円に対し、131 万 8,108 円 2.9%下回っている。

水力発電所

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	399,003,000	413,867,000	△14,864,000	△3.6%
	実 績 (kWh)	399,382,425	412,826,904	△13,444,479	△3.3%
	新野川第一	58,965,980	60,897,540	△1,931,560	△3.2%
	野川第二	41,923,233	41,297,107	626,126	1.5%
	白 川	27,646,407	27,420,709	225,698	0.8%
	横 川	17,019,415	31,450,910	△14,431,495	△45.9%
	朝日川第一	46,315,758	45,189,551	1,126,207	2.5%
	朝日川第二	27,017,240	29,739,280	△2,722,040	△9.2%
	倉 沢	68,690,060	61,831,700	6,858,360	11.1%
	寿 岡	31,005,460	20,478,200	10,527,260	51.4%
	蘇 岡	35,360,810	37,846,300	△2,485,490	△6.6%
	温 海 川	5,156,670	5,238,150	△81,480	△1.6%
	大 沢 川	16,172,500	16,231,000	△58,500	△0.4%
	肘 折	9,118,800	18,912,300	△9,793,500	△51.8%
	鶴 子	12,212,739	13,715,700	△1,502,961	△11.0%
	神 室	2,777,353	2,578,457	198,896	7.7%
超過・未達電力量 (kWh)	379,425	△1,040,096	1,419,521	136.5%	
超過・未達率 (%)	0.1	△0.3	0.4		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,306,241,200	5,383,102,800	△76,861,600	△1.4%
	実 績 (円)	5,601,321,160	5,820,841,089	△219,519,929	△3.8%
	超過・未達料金 (円)	295,079,960	437,738,289	△142,658,329	△32.6%
	超過・未達率 (%)	5.6	8.1	△2.5	

太陽光発電所

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,284,549	1,296,643	△12,094	△0.9%
	実 績 (kWh)	1,245,476	1,382,639	△137,163	△9.9%
	超過・未達電力量 (kWh)	△39,073	85,996	△125,069	△145.4%
	超過・未達率 (%)	△3.0	6.6	△9.7	
電 気 料 金	目 標 (円)	46,243,764	46,679,148	△435,384	△0.9%
	実 績 (円)	44,925,656	49,865,317	△4,939,661	△9.9%
	超過・未達料金 (円)	△1,318,108	3,186,169	△4,504,277	△141.4%
	超過・未達率 (%)	△2.9	6.8	△9.7	

## (2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 建設工事

朝日川第一発電所	電気機械設備製作据付等工事（債務負担）	11億0,660万2千円
朝日川第一発電所	土木建築工事（債務負担）	22億1,097万5千円
県営風力発電事業	発電所建設工事（債務負担）	31億2,047万7千円
県営風力発電事業	送電線布設工事（債務負担）	6億0,787万2千円
令和元年度	県営風力発電事業 蓄電池建屋建設工事（繰越）	1億3,835万1千円

### イ 改良工事

寿岡連絡送電線No.13～19鉄塔建設工事（債務負担）	5億4,073万円	
寿岡連絡送電線No.8鉄塔～寿岡発電所送電線架線その他工事（債務負担）	3億0,072万7千円	
令和元年度	明沢川発電所発電所道路 道路・橋梁予備設計業務委託（繰越）	1,548万円
朝日川第一発電所	木川ダム非常用発電機更新工事	1,274万7千円
白川発電所	1号ストレーナ取替工事	1,133万8千円
野川第二発電所	ロケーター設置工事	2,299万円
寿岡連絡送電線移設に係る立木伐採及び搬出業務委託	1,936万5千円	

### ウ 保存工事

令和元年度	朝日川第一発電所 木川ダム堤体補修工事（繰越）	3,988万円
横川発電所	水車発電機内部点検工事（債務負担）	2億0,764万3千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 60 億 8,131 万 9 千円に対し、決算額が 65 億 231 万 6,352 円で、4 億 2,099 万 7,352 円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	5,831,407,000	6,252,394,890	420,987,890	566,501,564
営 業 外 収 益	249,912,000	249,921,462	9,462	113,046
計	6,081,319,000	6,502,316,352	420,997,352	566,614,610

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 34 億 603 万 5 千円に対し、決算額が 31 億 611 万 9,346 円で、不用額が 2 億 9,991 万 5,654 円となっている。

不用額は、営業費用において、施設維持管理に係る委託費が見込みを下回ったことや緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	3,076,505,000	2,971,506,591	104,998,409	94,578,889
営 業 外 費 用	319,530,000	134,612,755	184,917,245	150,892
予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-
計	3,406,035,000	3,106,119,346	299,915,654	94,729,781

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額 1 億 3,728 万 1 千円に対し、決算額が 1 億 4,814 万 8,806 円で、1,086 万 7,806 円増加している。これは、建設収入において、風力発電に係る工事費用の負担金収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
固定資産売却代金	70,000	92,104	22,104	8,373
建 設 収 入	122,718,000	130,763,580	8,045,580	9,759,682
雑 収 入	14,493,000	17,293,122	2,800,122	1,572,102
計	137,281,000	148,148,806	10,867,806	11,340,157



## イ 支 出

資本的支出は、予算額 71 億 8,616 万 8 千円に対し、決算額が 67 億 6,237 万 3,002 円で、翌年度繰越額が 3 億 586 万 3 千円、不用額が 1 億 1,793 万 1,998 円となっている。

翌年度繰越額は、各発電所における工事関係事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	5,463,954,000	5,043,299,025	305,863,000	114,791,975	391,416,993
企業債償還金	219,074,000	219,073,977	-	23	-
繰 出 金	1,500,000,000	1,500,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	7,186,168,000	6,762,373,002	305,863,000	117,931,998	391,416,993

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66 億 1,422 万 4,196 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 8,007 万 6,836 円、減債積立金 2 億 1,907 万 3,977 円、過年度分損益勘定留保資金 29 億 5,414 万 261 円、建設改良積立金 15 億 6,093 万 3,122 円及び当年度利益剰余金処分額 15 億円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、59億3,570万1,742円で、前年度に比較して2億6,807万234円4.3%減少している。これは、発電機の内部点検に伴う横川発電所の停止等により水力発電電力料が減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、29億1,958万1,572円で、前年度に比較して1億1,539万7,452円3.8%減少している。これは、水力発電設備の撤去工事等の減少により固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益59億3,570万1,742円に対し、総費用が29億1,958万1,572円となり、30億1,612万170円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	5,935,701,742	6,203,771,976	△268,070,234	△4.3
営 業 収 益	5,685,893,326	5,926,190,636	△240,297,310	△4.1
水力発電電力料	5,601,321,160	5,820,841,089	△219,519,929	△3.8
太陽光発電電力料	44,925,656	49,865,317	△4,939,661	△9.9
そ の 他	39,646,510	55,484,230	△15,837,720	△28.5
営 業 外 収 益	249,808,416	277,581,340	△27,772,924	△10.0
受 取 配 当 金	1,704,280	1,704,280	-	-
受 取 利 息	902,579	8,144,438	△7,241,859	△88.9
補 助 金	-	15,791,610	△15,791,610	皆減
長期前受金戻入	244,019,026	245,781,199	△1,762,173	△0.7
引当金戻入益	1,338,590	-	1,338,590	皆増
そ の 他 雑 収 益	1,843,941	6,159,813	△4,315,872	△70.1
総 費 用	2,919,581,572	3,034,979,024	△115,397,452	△3.8
営 業 費 用	2,876,927,702	2,985,025,670	△108,097,968	△3.6
人 件 費	884,879,027	998,544,181	△113,665,154	△11.4
修 繕 費	296,435,583	254,819,641	41,615,942	16.3
交 付 金	180,446,900	190,439,100	△9,992,200	△5.2
負担金及び分担金	97,168,360	93,153,140	4,015,220	4.3
委 託 費	242,345,359	206,595,536	35,749,823	17.3
共有設備費等分担額	75,228,752	52,137,096	23,091,656	44.3
固定資産除却費	73,010,241	153,064,463	△80,054,222	△52.3
減 価 償 却 費	810,286,684	792,408,141	17,878,543	2.3
そ の 他	217,126,796	243,864,372	△26,737,576	△11.0
営 業 外 費 用	42,653,870	49,953,354	△7,299,484	△14.6
支 払 利 息	39,230,437	45,774,332	△6,543,895	△14.3
雑 支 出	3,423,433	4,179,022	△755,589	△18.1
当 年 度 純 利 益	3,016,120,170	3,168,792,952	△152,672,782	△4.8

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、440億697万9,406円で、前年度に比較して27億6,450万9,695円6.7%増加している。これは、新たな県営風力発電所の完成により固定資産が増加したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、112億3,365万263円で、前年度に比較して11億4,821万9,097円11.4%増加している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、327億7,332万9,143円で、前年度に比較して16億1,629万598円5.2%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 産 合 計	44,006,979,406	41,242,469,711	2,764,509,695	6.7
固 定 資 産	24,738,539,245	21,157,189,346	3,581,349,899	16.9
電気事業固定資産	17,784,519,289	16,992,392,129	792,127,160	4.7
固定資産仮勘定	6,478,224,441	3,689,172,130	2,789,052,311	75.6
投 資	475,795,515	475,625,087	170,428	0.0
流 動 資 産	19,268,440,161	20,085,280,365	△816,840,204	△4.1
現 金 預 金	16,471,391,764	17,832,570,700	△1,361,178,936	△7.6
未 収 金	1,295,992,039	832,509,423	463,482,616	55.7
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
前 払 金	-	19,143,884	△19,143,884	皆減
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000	7.1
負 債 資 本 合 計	44,006,979,406	41,242,469,711	2,764,509,695	6.7
負 債 合 計	11,233,650,263	10,085,431,166	1,148,219,097	11.4
固 定 負 債	2,016,050,661	2,225,214,798	△209,164,137	△9.4
企 業 債	1,401,842,471	1,617,210,951	△215,368,480	△13.3
引 当 金	614,208,190	608,003,847	6,204,343	1.0
流 動 負 債	3,135,693,387	1,534,291,127	1,601,402,260	104.4
企 業 債	215,368,480	219,073,977	△3,705,497	△1.7
未 払 金	2,790,612,307	1,189,395,752	1,601,216,555	134.6
未 払 費 用	1,820,488	2,053,328	△232,840	△11.3
引 当 金	64,750,000	64,237,000	513,000	0.8
預 り 金	63,142,112	59,531,070	3,611,042	6.1
繰 延 収 益	6,081,906,215	6,325,925,241	△244,019,026	△3.9
長 期 前 受 金	9,159,696,264	9,159,696,264	-	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△3,077,790,049	△2,833,771,023	△244,019,026	△8.6
資 本 合 計	32,773,329,143	31,157,038,545	1,616,290,598	5.2
資 本 金	24,265,343,179	21,856,825,726	2,408,517,453	11.0
剰 余 金	8,481,928,909	9,274,326,192	△792,397,283	△8.5
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	8,441,738,066	9,234,135,349	△792,397,283	△8.6
その他有価証券評価差額	26,057,055	25,886,627	170,428	0.7

## 5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,016,120,170
減価償却費	810,286,684
長期前受金戻入額	△ 244,019,026
受取利息及び受取配当金	△ 3,577,000
支払利息	39,233,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 472,410,296
未払金の増減額 (△は減少)	243,886,905
預り金の増減額 (△は減少)	3,611,042
前払金の増減額 (△は増加)	19,143,884
固定資産除却損	7,263,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,204,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	455,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	58,000
小計	<u>3,426,255,966</u>
利息及び配当金の受取額	3,577,000
利息の支払額	<u>△ 39,465,840</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,390,367,126</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,181,073,256
有形固定資産の売却による収入	83,731
建設収入	<u>148,517,440</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,032,472,085</u>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,073,977
一般会計繰出金による支出	<u>△ 1,500,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,719,073,977</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,361,178,936
資金期首残高	<u>17,832,570,700</u>
資金期末残高	<u>16,471,391,764</u>

# 付 表

## 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	金額	5,483,850,077	5,926,190,636	5,685,893,326
	指数	100.0	108.1	103.7
営業外収益	金額	297,083,470	277,581,340	249,808,416
	指数	100.0	93.4	84.1
特別利益	金額	256,530,344	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総収益	金額	6,037,463,891	6,203,771,976	5,935,701,742
	指数	100.0	102.8	98.3
営業費用	金額	3,064,066,486	2,985,025,670	2,876,927,702
	指数	100.0	97.4	93.9
営業外費用	金額	54,149,953	49,953,354	42,653,870
	指数	100.0	92.3	78.8
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	3,118,216,439	3,034,979,024	2,919,581,572
	指数	100.0	97.3	93.6
営業利益	金額	2,419,783,591	2,941,164,966	2,808,965,624
	指数	100.0	121.5	116.1
経常利益	金額	2,662,717,108	3,168,792,952	3,016,120,170
	指数	100.0	119.0	113.3
当年度純利益	金額	2,919,247,452	3,168,792,952	3,016,120,170
	指数	100.0	108.5	103.3

(注) 指数は、平成30年度を100としたものである。

## 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本利益率	山形	6.87	7.86	7.08
	全国	2.96	3.01	-
営業収益利益率	山形	44.1	49.6	49.4
	全国	22.4	22.6	-
自己資本構成比率	山形	91.3	90.9	88.3
	全国	82.5	81.5	-
流動比率	山形	1,880.5	1,309.1	614.5
	全国	744.9	761.8	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 2 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等54社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,587万8,338 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して5万1,174 $\text{m}^3$  0.3%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万2,917 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して120 $\text{m}^3$ /日 0.3%増加している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,145万6,236 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して10万2,169 $\text{m}^3$  0.9%増加、八幡原工業用水道事業は367万3,297 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して5万8,528 $\text{m}^3$  1.6%減少、福田工業用水道事業は74万8,805 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して7,533 $\text{m}^3$  1.0%増加している。

給水料金収入は4億7,915万3,430円で、前年度に比較して256万8,870円 0.5%増加している。

当年度の工業用水道事業の契約率（一日当たりの給水能力に対する一日当たりの契約基本水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.4%（前年度41.1%）で前年度に比較して0.3ポイントの増加、八幡原工業用水道事業が67.6%（前年度68.4%）で前年度に比較して0.8ポイントの減少、福田工業用水道事業が69.8%（前年度69.8%）で前年度と同じとなっている。



区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	92,500	92,500	-	-
基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	42,917	42,797	120	0.3%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,878,338	15,827,164	51,174	0.3%
基本使用水量	15,784,895	15,768,176	16,719	0.1%
超過使用水量	93,443	58,988	34,455	58.4%
給 水 料 金 (円)	479,153,430	476,584,560	2,568,870	0.5%
基本料金	473,546,850	473,045,280	501,570	0.1%
超過料金	5,606,580	3,539,280	2,067,300	58.4%
給 水 企 業 数 (社)	54	54	-	-
酒田工業用水道				
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	75,000	75,000	-	-
基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	31,030	30,790	240	0.8%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,456,236	11,354,067	102,169	0.9%
給 水 料 金 (円)	343,989,960	340,844,820	3,145,140	0.9%
給 水 企 業 数 (社)	25	25	-	-
八幡原工業用水道				
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	14,700	14,700	-	-
基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	9,932	10,052	△120	△1.2%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,673,297	3,731,825	△58,528	△1.6%
給 水 料 金 (円)	111,642,420	112,846,620	△1,204,200	△1.1%
給 水 企 業 数 (社)	23	23	-	-
福田工業用水道				
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	2,800	2,800	-	-
基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,955	1,955	-	-
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	748,805	741,272	7,533	1.0%
給 水 料 金 (円)	23,521,050	22,893,120	627,930	2.7%
給 水 企 業 数 (社)	6	6	-	-

## (2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

### 酒田工業用水道事業

酒田工業用水道 川南No.2配水ポンプインバータ製作工事 1,045万円

### 八幡原工業用水道事業

八幡原浄水場 沈殿池水中機器類更新工事 1,637万9千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 5 億 9,855 万 2 千円に対し、決算額が 6 億 135 万 8,215 円で、280 万 6,215 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	380,881,000	381,208,256	327,256	34,655,296
八幡原工業用水道 営業収益	127,873,000	129,293,860	1,420,860	11,753,987
福田工業用水道 営業収益	24,819,000	25,873,155	1,054,155	2,352,105
営業外収益	64,979,000	64,982,944	3,944	98,840
計	598,552,000	601,358,215	2,806,215	48,860,228

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 5 億 651 万 3 千円に対し、決算額が 4 億 7,273 万 4,493 円で、不用額が 3,377 万 8,507 円となっている。

不用額は、営業費用において、汚泥処理に係る委託費が見込みを下回ったことや緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	337,221,000	325,703,132	11,517,868	11,078,204
八幡原工業用水道 営業費用	109,408,000	105,095,155	4,312,845	2,769,071
福田工業用水道 営業費用	12,642,000	10,586,578	2,055,422	534,109
営業外費用	43,242,000	31,349,628	11,892,372	-
予備費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	506,513,000	472,734,493	33,778,507	14,381,384

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 支出

資本的支出は、予算額1億1,155万4千円に対し、決算額が1億1,025万4,410円で、不用額が129万9,590円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	31,024,000	30,593,410	430,590	2,767,410
借入金償還金	79,661,000	79,661,000	-	-
予備費	869,000	-	869,000	-
計	111,554,000	110,254,410	1,299,590	2,767,410

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,025万4,410円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額276万7,410円、建設改良積立金1,028万円、過年度分損益勘定留保資金9,184万2千円及び当年度分損益勘定留保資金536万5千円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、5億5,249万7,988円で、前年度に比較して1,685万4,973円 3.0%減少している。これは、前年度に、浄水用薬品の独占禁止法違反事案に係る損害賠償和解金収入による特別利益が計上されたことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、4億2,716万2,509円で、前年度に比較して574万268円 1.3%減少している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対策に係る委託費が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益5億5,249万7,988円に対し、総費用が4億2,716万2,509円となり、1億2,533万5,479円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	552,497,988	569,352,961	△16,854,973	△3.0
営 業 収 益	487,613,883	498,132,756	△10,518,873	△2.1
給 水 収 益	479,153,430	476,584,560	2,568,870	0.5
そ の 他	8,460,453	21,548,196	△13,087,743	△60.7
営 業 外 収 益	64,884,105	64,245,205	638,900	1.0
受 取 利 息	47,859	299,395	△251,536	△84.0
長 期 前 受 金 戻 入	63,825,165	63,944,623	△119,458	△0.2
そ の 他 雑 収 益	1,011,081	1,187	1,009,894	85,079.5
特 別 利 益	-	6,975,000	△6,975,000	皆減
総 費 用	427,162,509	432,902,777	△5,740,268	△1.3
営 業 費 用	427,003,481	432,357,833	△5,354,352	△1.2
人 件 費	55,154,840	57,689,009	△2,534,169	△4.4
修 繕 費	21,351,152	13,261,651	8,089,501	61.0
委 託 費	57,300,354	63,295,142	△5,994,788	△9.5
共有設備費等分担額	13,121,130	11,608,556	1,512,574	13.0
動 力 費	38,577,656	41,724,999	△3,147,343	△7.5
薬 品 費	5,426,009	4,988,117	437,892	8.8
減 価 償 却 費	214,228,100	214,385,729	△157,629	△0.1
固 定 資 産 除 却 費	11,856,831	220,317	11,636,514	5,281.7
そ の 他	9,987,409	25,184,313	△15,196,904	△60.3
営 業 外 費 用	159,028	544,944	△385,916	△70.8
支 払 利 息	159,028	178,944	△19,916	△11.1
雑 支 出	-	366,000	△366,000	皆減
当 年 度 純 利 益	125,335,479	136,450,184	△11,114,705	△8.1

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	391,291,185	391,527,069	△235,884	△0.1
総 費 用	314,767,030	312,663,440	2,103,590	0.7
当 年 度 純 利 益	76,524,155	78,863,629	△2,339,474	△3.0
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	135,938,488	153,068,541	△17,130,053	△11.2
総 費 用	102,332,280	109,906,194	△7,573,914	△6.9
当 年 度 純 利 益	33,606,208	43,162,347	△9,556,139	△22.1
福田工業用水道事業				
総 収 益	25,268,315	24,757,351	510,964	2.1
総 費 用	10,063,199	10,333,143	△269,944	△2.6
当 年 度 純 利 益	15,205,116	14,424,208	780,908	5.4

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、58億7,794万3,695円で、前年度に比較して1,206万7,585円0.2%増加している。これは、現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、20億6,648万7,869円で、前年度に比較して1億1,326万7,894円5.2%減少している。これは、他会計借入金の返済により固定負債が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、38億1,145万5,826円で、前年度に比較して1億2,533万5,479円3.4%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,877,943,695	5,865,876,110	12,067,585	0.2
固 定 資 産	4,706,961,907	4,893,400,838	△186,438,931	△3.8
工業用水道設備	4,697,441,847	4,893,380,778	△195,938,931	△4.0
固定資産仮勘定	9,500,000	-	9,500,000	皆増
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,170,981,788	972,475,272	198,506,516	20.4
現 金 預 金	1,111,111,316	915,485,879	195,625,437	21.4
未 収 金	54,483,924	51,385,275	3,098,649	6.0
貯 蔵 品	5,386,548	5,604,118	△217,570	△3.9
負 債 資 本 合 計	5,877,943,695	5,865,876,110	12,067,585	0.2
負 債 合 計	2,066,487,869	2,179,755,763	△113,267,894	△5.2
固 定 負 債	551,743,739	628,920,550	△77,176,811	△12.3
他会計借入金	476,789,000	556,450,000	△79,661,000	△14.3
引 当 金	74,954,739	72,470,550	2,484,189	3.4
流 動 負 債	150,083,941	122,349,859	27,734,082	22.7
他会計借入金	79,661,000	79,661,000	-	-
未 払 金	66,295,941	38,536,859	27,759,082	72.0
引 当 金	4,127,000	4,152,000	△25,000	△0.6
繰 延 収 益	1,364,660,189	1,428,485,354	△63,825,165	△4.5
長 期 前 受 金	3,595,404,085	3,595,969,761	△565,676	△0.0
長期前受金収益化額累計	△2,230,743,896	△2,167,484,407	△63,259,489	△2.9
資 本 合 計	3,811,455,826	3,686,120,347	125,335,479	3.4
資 本 金	2,905,174,532	2,905,174,532	-	-
剰 余 金	906,281,294	780,945,815	125,335,479	16.0
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	645,278,800	519,943,321	125,335,479	24.1

## 5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,335,479
減価償却費	214,228,100
長期前受金戻入額	△ 63,825,165
受取利息及び受取配当金	△ 47,859
支払利息	159,028
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,098,649
未払金の増減額 (△は減少)	27,759,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,570
固定資産除却損	36,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,484,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,000
小計	<u>303,223,606</u>
利息及び配当金の受取額	47,859
利息の支払額	<u>△ 159,028</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>303,112,437</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 27,826,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,826,000</u>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 71,361,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 8,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,661,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	195,625,437
資金期首残高	<u>915,485,879</u>
資金期末残高	<u>1,111,111,316</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	金額	494,628,316	498,132,756	487,613,883
	指数	100.0	100.7	98.6
営業外収益	金額	64,749,427	64,245,205	64,884,105
	指数	100.0	99.2	100.2
特別利益	金額	-	6,975,000	-
	指数	-	皆増	-
総収益	金額	559,377,743	569,352,961	552,497,988
	指数	100.0	101.8	98.8
営業費用	金額	447,686,800	432,357,833	427,003,481
	指数	100.0	96.6	95.4
営業外費用	金額	345,652	544,944	159,028
	指数	100.0	157.7	46.0
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	448,032,452	432,902,777	427,162,509
	指数	100.0	96.6	95.3
営業利益	金額	46,941,516	65,774,923	60,610,402
	指数	100.0	140.1	129.1
経常利益	金額	111,345,291	129,475,184	125,335,479
	指数	100.0	116.3	112.6
当年度純利益	金額	111,345,291	136,450,184	125,335,479
	指数	100.0	122.5	112.6

(注) 指数は、平成30年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本利益率	山形	1.87	2.19	2.13
	全国	1.11	0.94	-
営業収益利益率	山形	9.9	13.6	12.4
	全国	6.2	6.2	-
自己資本構成比率	山形	84.6	87.2	88.1
	全国	71.3	71.7	-
流動比率	山形	412.6	794.8	780.2
	全国	390.9	364.2	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



### 3 公営企業資産運用事業会計

# 公営企業資産運用事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成13年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

また、短期貸付として、株式会社やまがた新電力に対して1億8,000万円、公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会に対して800万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	令和2年度	令和元年度	増減
株式会社やまがた新電力	180,000,000	240,000,000	△60,000,000
公益社団法人山形県 スポーツ振興21世紀協会	8,000,000	—	8,000,000
計	188,000,000	240,000,000	△52,000,000

### (2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は5万3,398台で、県民会館閉館や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比較して3万188台 36.1%減少している。利用形態を見ると、一般駐車台数が1万4,414台、定期駐車台数が3万1,516台、遊学館等利用駐車台数が7,468台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は2万3,007台 61.5%の減少、定期駐車台数は2,985台 8.7%の減少、遊学館等利用駐車台数は4,196台 36.0%の減少となっている。

なお、指定管理者からは、指定管理業務に関する協定に基づき納付金を受けており、当年度の納付額は1,389万4千円となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	53,398	83,586	△30,188	△36.1%
一 般 駐 車	14,414	37,421	△23,007	△61.5%
定 期 駐 車	31,516	34,501	△2,985	△8.7%
遊学館等利用駐車	7,468	11,664	△4,196	△36.0%

### (3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4月1日から12月12日までの間、237日の営業を行い、年間利用者数は2万7,777人で、前年度に比較して3,147人 10.2%の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で4月25日から5月10日までの間、営業を自粛したことなどによるものである。

なお、指定管理者からは、指定管理業務に関する協定に基づき納付金を受けており、当年度の納付額は1,408万4千円となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	237	239	△2	△0.8%
利 用 者 数 (人)	27,777	30,924	△3,147	△10.2%

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額1億5,258万4千円に対し、決算額が1億4,841万504円で、417万3,496円減少している。これは、営業収益において、緑町会館の貸付収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	127,794,000	123,608,584	△4,185,416	8,094,612
営 業 外 収 益	24,790,000	24,801,920	11,920	1,533,032
計	152,584,000	148,410,504	△4,173,496	9,627,644

#### イ 支出

収益的支出は、予算額1億4,328万7千円に対し、決算額が1億2,978万117円で、不用額が1,350万6,883円となっている。

不用額は、営業費用において、緑町会館の除排雪に係る委託費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	134,889,000	124,794,617	10,094,383	4,830,582
営 業 外 費 用	5,398,000	4,985,500	412,500	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	143,287,000	129,780,117	13,506,883	4,830,582

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額9,394万1千円に対し、決算額が9,394万1千円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
貸付金償還金	93,941,000	93,941,000	-	-
計	93,941,000	93,941,000	-	-

## イ 支 出

資本的支出は、予算額 1,057 万 9 千円に対し、決算額が 867 万 2,550 円で、不用額が 190 万 6,450 円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	9,569,000	8,663,380	905,620	787,580
そ の 他 投 資	10,000	9,170	830	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	10,579,000	8,672,550	1,906,450	787,580

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額 9,394 万 1 千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 867 万 2,550 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78 万 7,580 円、過年度分固定資産売却代金 788 万 4,970 円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 資産運用事業

##### ア 収益

総収益は、1億325万5,308円で、前年度に比較して223万8,083円 2.2%増加している。これは、営業外収益における企業局ネットワーク等に係る他会計負担金の増加などによるものである。

##### イ 費用

総費用は、9,248万5,623円で、前年度に比較して897万5,896円 10.7%増加している。これは、暖冬であった前年度に比較して緑町会館の除排雪に係る委託費が増加したことなどによるものである。

##### ウ 損益

総収益1億325万5,308円に対し、総費用が9,248万5,623円となり、1,076万9,685円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	103,255,308	101,017,225	2,238,083	2.2
営 業 収 益	87,535,972	89,904,527	△2,368,555	△2.6
運 用 資 産 収 益	85,064,012	87,332,658	△2,268,646	△2.6
運 用 資 金 収 益	2,462,570	2,539,739	△77,169	△3.0
そ の 他	9,390	32,130	△22,740	△70.8
営 業 外 収 益	15,719,336	11,112,698	4,606,638	41.5
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	231,062	1,778,277	△1,547,215	△87.0
長 期 前 受 金 戻 入	578,403	683,994	△105,591	△15.4
そ の 他 雑 収 益	14,504,871	8,245,427	6,259,444	75.9
総 費 用	92,485,623	83,509,727	8,975,896	10.7
営 業 費 用	92,252,295	83,322,906	8,929,389	10.7
人 件 費	928,404	264,021	664,383	251.6
修 繕 費	5,486,756	2,766,140	2,720,616	98.4
交 付 金	7,903,400	7,983,000	△79,600	△1.0
委 託 費	23,287,278	20,024,833	3,262,445	16.3
減 価 償 却 費	40,139,150	34,523,630	5,615,520	16.3
そ の 他	14,507,307	17,761,282	△3,253,975	△18.3
営 業 外 費 用	233,328	186,821	46,507	24.9
雑 支 出	233,328	186,821	46,507	24.9
当 年 度 純 利 益	10,769,685	17,507,498	△6,737,813	△38.5

## (2) 駐車場事業

### ア 収 益

総収益は、2,144万3,056円で、前年度に比較して938万4,314円 30.4%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ指定管理者からの納付金を減額したことなどによるものである。

### イ 費 用

総費用は、1,843万8,182円で、前年度に比較して126万9,490円 6.4%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

### ウ 損 益

総収益2,144万3,056円に対し、総費用が1,843万8,182円となり、300万4,874円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	21,443,056	30,827,370	△9,384,314	△30.4
営 業 収 益	13,894,000	23,478,000	△9,584,000	△40.8
駐 車 場 事 業 収 益	13,894,000	23,478,000	△9,584,000	△40.8
営 業 外 収 益	7,549,056	7,349,370	199,686	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	6,711,673	6,779,559	△67,886	△1.0
そ の 他 雑 収 益	837,383	569,811	267,572	47.0
総 費 用	18,438,182	19,707,672	△1,269,490	△6.4
営 業 費 用	18,431,959	19,587,050	△1,155,091	△5.9
修 繕 費	-	750,000	△750,000	皆減
減 価 償 却 費	18,344,552	18,272,770	71,782	0.4
そ の 他	87,407	564,280	△476,873	△84.5
営 業 外 費 用	6,223	120,622	△114,399	△94.8
雑 支 出	6,223	120,622	△114,399	△94.8
当 年 度 純 利 益	3,004,874	11,119,698	△8,114,824	△73.0

### (3) ゴルフ場事業

#### ア 収 益

総収益は、1,408万4,496円で、前年度に比較して91万5,504円 6.1%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ指定管理者からの納付金を減額したことによるものである。

#### イ 費 用

総費用は、1,001万6,248円で、前年度に比較して212万3,798円 17.5%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

#### ウ 損 益

総収益1,408万4,496円に対し、総費用が1,001万6,248円となり、406万8,248円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	14,084,496	15,000,000	△915,504	△6.1
営 業 収 益	14,084,000	15,000,000	△916,000	△6.1
ゴルフ場事業収益	14,084,000	15,000,000	△916,000	△6.1
営 業 外 収 益	496	-	496	皆増
そ の 他 雑 収 益	496	-	496	皆増
総 費 用	10,016,248	12,140,046	△2,123,798	△17.5
営 業 費 用	9,279,781	11,381,320	△2,101,539	△18.5
修 繕 費	5,058,000	6,854,600	△1,796,600	△26.2
減 価 償 却 費	4,081,378	4,373,766	△292,388	△6.7
そ の 他	140,403	152,954	△12,551	△8.2
営 業 外 費 用	736,467	758,726	△22,259	△2.9
雑 支 出	736,467	758,726	△22,259	△2.9
当 年 度 純 利 益	4,068,248	2,859,954	1,208,294	42.2



#### (4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 1 億 3,878 万 2,860 円に対し、総費用が 1 億 2,094 万 53 円となり、1,784 万 2,807 円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	138,782,860	146,844,595	△8,061,735	△5.5
営 業 収 益	115,513,972	128,382,527	△12,868,555	△10.0
運用資産収益	85,064,012	87,332,658	△2,268,646	△2.6
運用資金収益	2,462,570	2,539,739	△77,169	△3.0
駐車場事業収益	13,894,000	23,478,000	△9,584,000	△40.8
ゴルフ場事業収益	14,084,000	15,000,000	△916,000	△6.1
その他	9,390	32,130	△22,740	△70.8
営 業 外 収 益	23,268,888	18,462,068	4,806,820	26.0
受取配当金	405,000	405,000	-	-
受取利息	231,062	1,778,277	△1,547,215	△87.0
長期前受金戻入	7,290,076	7,463,553	△173,477	△2.3
その他雑収益	15,342,750	8,815,238	6,527,512	74.0
総 費 用	120,940,053	115,357,445	5,582,608	4.8
営 業 費 用	119,964,035	114,291,276	5,672,759	5.0
人件費	928,404	264,021	664,383	251.6
修繕費	10,544,756	10,370,740	174,016	1.7
交付金	7,903,400	7,983,000	△79,600	△1.0
委託費	23,287,278	20,024,833	3,262,445	16.3
減価償却費	62,565,080	57,170,166	5,394,914	9.4
その他	14,735,117	18,478,516	△3,743,399	△20.3
営 業 外 費 用	976,018	1,066,169	△90,151	△8.5
雑支出	976,018	1,066,169	△90,151	△8.5
当 年 度 純 利 益	17,842,807	31,487,150	△13,644,343	△43.3

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、67億1,221万2,051円で、前年度に比較して2,380万4,886円0.4%増加している。これは、他会計貸付金が返済されたことにより現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、7,804万2,476円で、前年度に比較して596万2,079円8.3%増加している。これは、営業費用に係る未払金が増加したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、66億3,416万9,575円で、前年度に比較して1,784万2,807円0.3%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,712,212,051	6,688,407,165	23,804,886	0.4
固 定 資 産	3,292,121,871	3,440,760,481	△148,638,610	△4.3
有 形 固 定 資 産	985,642,126	1,035,498,526	△49,856,400	△4.8
無 形 固 定 資 産	22,270,315	27,949,695	△5,679,380	△20.3
固 定 資 産 仮 勘 定	2,929,000	2,100,000	829,000	39.5
投 資	2,281,280,430	2,375,212,260	△93,931,830	△4.0
流 動 資 産	3,420,090,180	3,247,646,684	172,443,496	5.3
現 金 預 金	3,406,300,364	3,229,733,596	176,566,768	5.5
未 収 金	13,789,816	17,913,088	△4,123,272	△23.0
負 債 資 本 合 計	6,712,212,051	6,688,407,165	23,804,886	0.4
負 債 合 計	78,042,476	72,080,397	5,962,079	8.3
固 定 負 債	11,066,631	18,834,868	△7,768,237	△41.2
引 当 金	11,066,631	18,834,868	△7,768,237	△41.2
流 動 負 債	31,359,191	10,338,799	21,020,392	203.3
未 払 金	25,543,722	4,798,386	20,745,336	432.3
預 り 金	5,815,469	5,540,413	275,056	5.0
繰 延 収 益	35,616,654	42,906,730	△7,290,076	△17.0
長 期 前 受 金	297,116,382	297,116,382	-	-
長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△261,499,728	△254,209,652	△7,290,076	△2.9
資 本 合 計	6,634,169,575	6,616,326,768	17,842,807	0.3
資 本 金	3,153,709,716	3,153,709,716	-	-
剰 余 金	3,480,459,859	3,462,617,052	17,842,807	0.5
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,480,241,442	3,462,398,635	17,842,807	0.5

## 5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,842,807
減価償却費	62,565,080
長期前受金戻入額	△ 7,290,076
受取利息及び受取配当金	△ 636,062
未収金の増減額 (△は増加)	4,123,272
未払金の増減額 (△は減少)	20,745,336
預り金の増減額 (△は減少)	275,056
運用資産除却損	17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,768,237
長期貸付金が返済されたことによる収入	93,941,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 188,000,000
短期貸付金が返済されたことによる収入	188,000,000
小計	<u>183,815,676</u>
利息及び配当金の受取額	636,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>184,451,738</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,875,800
その他	△ 9,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,884,970</u>

資金増加額 (又は減少額)	176,566,768
資金期首残高	<u>3,229,733,596</u>
資金期末残高	<u>3,406,300,364</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	金額	160,164,028	128,382,527	115,513,972
	指数	100.0	80.2	72.1
営業外収益	金額	20,919,190	18,462,068	23,268,888
	指数	100.0	88.3	111.2
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	181,083,218	146,844,595	138,782,860
	指数	100.0	81.1	76.6
営業費用	金額	122,943,335	114,291,276	119,964,035
	指数	100.0	93.0	97.6
営業外費用	金額	214,414	1,066,169	976,018
	指数	100.0	497.2	455.2
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	123,157,749	115,357,445	120,940,053
	指数	100.0	93.7	98.2
営業利益	金額	37,220,693	14,091,251	△ 4,450,063
	指数	100.0	37.9	△ 12.0
経常利益	金額	57,925,469	31,487,150	17,842,807
	指数	100.0	54.4	30.8
当年度純利益	金額	57,925,469	31,487,150	17,842,807
	指数	100.0	54.4	30.8

(注) 指数は、平成30年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本利益率	0.87	0.47	0.27
営業収益利益率	23.2	11.0	△ 3.9
自己資本構成比率	99.5	99.6	99.4
流動比率	20,598.5	31,411.6	10,906.3

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 4 水道用水供給事業会計

# 水道用水供給事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,411万3,150<sup>m</sup>で、前年度に比較して269<sup>m</sup>増加している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,560万4,388<sup>m</sup>で、前年度に比較して5万9,164<sup>m</sup> 0.4%増加している。村山広域水道用水供給事業は2,964万193<sup>m</sup>で、前年度に比較して8万5,667<sup>m</sup> 0.3%減少している。最上広域水道用水供給事業は562万9,625<sup>m</sup>で、前年度に比較して21万3,253<sup>m</sup> 3.9%増加している。庄内広域水道用水供給事業は2,323万8,944<sup>m</sup>で、前年度に比較して18万6,481<sup>m</sup> 0.8%減少している。

給水料金収入は51億1,465万379円で、前年度に比較して1,316万9,552円 0.3%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億1,267万9,131円で、前年度に比較して142万5,978円 0.1%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億2,142万7,719円で、前年度に比較して744万4,565円 0.4%減少している。最上広域水道用水供給事業は3億6,958万6,525円で、前年度に比較して235万3,547円 0.6%増加している。庄内広域水道用水供給事業は17億1,095万7,004円で、前年度に比較して665万2,556円 0.4%減少している。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	196,230	197,923	△1,693	△0.9%
給水量 (m <sup>3</sup> )	74,113,150	74,112,881	269	0.0%
給水料金 (円)	5,114,650,379	5,127,819,931	△13,169,552	△0.3%
基本料金	4,036,337,900	4,047,396,360	△11,058,460	△0.3%
使用料金	1,078,312,479	1,080,423,571	△2,111,092	△0.2%
置賜広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	60,600	60,600	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	41,605	41,944	△339	△0.8%
給水量 (m <sup>3</sup> )	15,604,388	15,545,224	59,164	0.4%
給水料金 (円)	1,012,679,131	1,014,105,109	△1,425,978	△0.1%
村山広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	122,500	122,500	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	80,242	80,705	△463	△0.6%
給水量 (m <sup>3</sup> )	29,640,193	29,725,860	△85,667	△0.3%
給水料金 (円)	2,021,427,719	2,028,872,284	△7,444,565	△0.4%
最上広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	21,000	21,000	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,449	14,607	△158	△1.1%
給水量 (m <sup>3</sup> )	5,629,625	5,416,372	213,253	3.9%
給水料金 (円)	369,586,525	367,232,978	2,353,547	0.6%
庄内広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	141,110	141,110	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	59,934	60,667	△733	△1.2%
給水量 (m <sup>3</sup> )	23,238,944	23,425,425	△186,481	△0.8%
給水料金 (円)	1,710,957,004	1,717,609,560	△6,652,556	△0.4%

## (2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 改良工事

村山広域水道用水供給事業

松原ポンプ場 非常用発電設備更新工事（債務負担） 1億0,345万5千円

小月山橋外橋梁補修工事 6,289万8千円

### イ 保存工事

置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場他 機械設備分解修繕工事 1,224万3千円

村山広域水道用水供給事業

西川浄水場 ろ過材補充・ろ過池材更生工事 1,692万2千円



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 67 億 7,137 万 1 千円に対し、決算額が 68 億 1,377 万 3,895 円で、4,240 万 2,895 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,163,332,000	1,166,789,706	3,457,706	106,069,602
村山広域水道 営業収益	2,246,168,000	2,249,020,080	2,852,080	204,450,437
最上広域水道 営業収益	443,948,000	454,152,996	10,204,996	41,286,623
庄内広域水道 営業収益	1,964,371,000	1,989,897,801	25,526,801	180,895,427
営業外収益	953,552,000	953,913,312	361,312	285,262
計	6,771,371,000	6,813,773,895	42,402,895	532,987,351

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 61 億 2,441 万 9 千円に対し、決算額が 59 億 1,898 万 698 円で、翌年度繰越額が 319 万円、不用額が 2 億 224 万 8,302 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、営業費用において、緊急的な修繕が発生しなかったことや、汚泥処理に係る委託費及び薬品の使用料が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,196,812,000	1,169,609,682	-	27,202,318	19,659,932
村山広域水道 営業費用	2,149,068,000	2,101,555,697	3,190,000	44,322,303	33,768,905
最上広域水道 営業費用	391,275,000	367,508,300	-	23,766,700	10,251,593
庄内広域水道 営業費用	1,744,129,000	1,702,089,111	-	42,039,889	28,430,085
営業外費用	623,208,000	578,217,908	-	44,990,092	23,587
予 備 費	19,927,000	-	-	19,927,000	-
計	6,124,419,000	5,918,980,698	3,190,000	202,248,302	92,134,102

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 1,625 万 2 千円に対し、決算額が 1,626 万 933 円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
負 担 金	16,252,000	16,249,000	△ 3,000	-
固定資産売却代金	-	11,933	11,933	1,084
計	16,252,000	16,260,933	8,933	1,084

### イ 支出

資本的支出は、予算額 16 億 9,602 万 2 千円に対し、決算額が 14 億 5,785 万 319 円で、翌年度繰越額が 1 億 9,226 万 2 千円、不用額が 4,590 万 9,681 円となっている。

翌年度繰越額は、村山及び最上広域水道用水供給事業の工事で、資材の調達に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建設改良費	571,194,000	336,165,343	192,262,000	42,766,657	30,513,047
企業債償還金	1,107,408,000	1,107,404,976	-	3,024	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
その他投資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	1,696,022,000	1,457,850,319	192,262,000	45,909,681	30,513,047

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14 億 4,158 万 9,386 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,051 万 1,963 円、減債積立金 2 億 4,344 万 2,445 円、建設改良積立金 2 億 8,757 万 5,447 円及び過年度分損益勘定留保資金 8 億 8,005 万 9,531 円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、62億8,078万6,544円で、前年度に比較して2億362万8,166円3.1%減少している。これは、前年度に、浄水用薬品の独占禁止法違反事案に係る損害賠償和解金収入による特別利益が計上されたことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、54億3,074万9,716円で、前年度に比較して3億3,162万80円5.8%減少している。これは、修繕費や固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益62億8,078万6,544円に対し、総費用が54億3,074万9,716円となり、8億5,003万6,828円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	6,280,786,544	6,484,414,710	△203,628,166	△3.1
営 業 収 益	5,327,158,494	5,347,015,353	△19,856,859	△0.4
給 水 収 益	5,114,650,379	5,127,819,931	△13,169,552	△0.3
そ の 他	212,508,115	219,195,422	△6,687,307	△3.1
営 業 外 収 益	953,628,050	1,033,574,357	△79,946,307	△7.7
受 取 利 息	1,539,596	11,162,844	△9,623,248	△86.2
長 期 前 受 金 戻 入	947,753,934	1,021,031,136	△73,277,202	△7.2
そ の 他 雑 収 益	4,334,520	1,380,377	2,954,143	214.0
特 別 利 益	-	103,825,000	△103,825,000	皆減
総 費 用	5,430,749,716	5,762,369,796	△331,620,080	△5.8
営 業 費 用	5,248,652,275	5,544,911,237	△296,258,962	△5.3
人 件 費	546,479,830	563,808,803	△17,328,973	△3.1
修 繕 費	106,861,055	185,000,142	△78,139,087	△42.2
交 付 金	204,542,900	208,652,700	△4,109,800	△2.0
委 託 費	471,537,630	426,899,536	44,638,094	10.5
共有設備費等分担額	216,138,554	178,703,925	37,434,629	20.9
動 力 費	97,947,172	105,507,259	△7,560,087	△7.2
薬 品 費	142,511,829	121,216,610	21,295,219	17.6
減 価 償 却 費	3,380,372,838	3,568,498,264	△188,125,426	△5.3
固 定 資 産 除 却 費	13,893,156	109,869,061	△95,975,905	△87.4
受 託 工 事 費 用	848,106	-	848,106	皆増
そ の 他	67,519,205	76,754,937	△9,235,732	△12.0
営 業 外 費 用	182,097,441	217,458,559	△35,361,118	△16.3
支 払 利 息	180,247,209	210,255,452	△30,008,243	△14.3
雑 支 出	1,850,232	7,203,107	△5,352,875	△74.3
当 年 度 純 利 益	850,036,828	722,044,914	127,991,914	17.7

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、1,086億8,262万3,013円で、前年度に比較して9億4,340万8,531円0.9%減少している。これは、広域水道用水供給設備の減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、359億9,136万4,849円で、前年度に比較して17億9,344万5,359円4.7%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、726億9,125万8,164円で、前年度に比較して8億5,003万6,828円1.2%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 産 合 計	108,682,623,013	109,626,031,544	△943,408,531	△0.9
固 定 資 産	86,666,314,042	89,704,195,242	△3,037,881,200	△3.4
広域水道用水供給設備	85,518,239,769	88,729,841,265	△3,211,601,496	△3.6
固定資産仮勘定	1,147,907,753	974,187,457	173,720,296	17.8
投 資	166,520	166,520	-	-
流 動 資 産	22,016,308,971	19,921,836,302	2,094,472,669	10.5
現 金 預 金	21,360,633,511	19,266,004,747	2,094,628,764	10.9
未 収 金	596,258,864	596,348,407	△89,543	△0.0
貯 蔵 品	59,416,596	59,483,148	△66,552	△0.1
負 債 資 本 合 計	108,682,623,013	109,626,031,544	△943,408,531	△0.9
負 債 合 計	35,991,364,849	37,784,810,208	△1,793,445,359	△4.7
固 定 負 債	6,616,382,374	7,717,075,817	△1,100,693,443	△14.3
企 業 債	5,913,789,955	6,995,915,055	△1,082,125,100	△15.5
他会計借入金	299,880,000	314,160,000	△14,280,000	△4.5
引 当 金	402,712,419	407,000,762	△4,288,343	△1.1
流 動 負 債	1,796,457,224	1,541,455,206	255,002,018	16.5
企 業 債	1,082,125,100	1,107,404,976	△25,279,876	△2.3
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	651,363,840	370,680,871	280,682,969	75.7
未 払 費 用	8,416,709	9,806,982	△1,390,273	△14.2
引 当 金	39,475,000	39,015,000	460,000	1.2
預 り 金	796,575	267,377	529,198	197.9
繰 延 収 益	27,578,525,251	28,526,279,185	△947,753,934	△3.3
長 期 前 受 金	54,582,082,094	54,612,456,578	△30,374,484	△0.1
長期前受金収益化 累 計	△27,003,556,843	△26,086,177,393	△917,379,450	△3.5
資 本 合 計	72,691,258,164	71,841,221,336	850,036,828	1.2
資 本 金	67,630,486,145	66,911,300,398	719,185,747	1.1
剰 余 金	5,060,772,019	4,929,920,938	130,851,081	2.7
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,592,472,484	4,461,621,403	130,851,081	2.9

## 5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	850,036,828
減価償却費	3,380,372,838
長期前受金戻入額	△ 947,753,934
受取利息及び受取配当金	△ 1,539,596
支払利息	180,247,209
未収金の増減額 (△は増加)	89,543
未払金の増減額 (△は減少)	306,738,439
預り金の増減額 (△は減少)	529,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,552
固定資産除却損	11,524,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,288,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	58,000
その他	△ 194,347
<b>小計</b>	<b>3,776,288,543</b>
利息及び配当金の受取額	1,539,596
利息の支払額	△ 181,637,482
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,596,190,657</b>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 379,887,766
有形固定資産の売却による収入	10,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 379,876,917</b>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,107,404,976
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,280,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,121,684,976</b>

資金増加額 (又は減少額)	2,094,628,764
資金期首残高	19,266,004,747
資金期末残高	21,360,633,511

# 付 表

## 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	金額	5,331,861,542	5,347,015,353	5,327,158,494
	指数	100.0	100.3	99.9
営業外収益	金額	1,073,106,001	1,033,574,357	953,628,050
	指数	100.0	96.3	88.9
特別利益	金額	-	103,825,000	-
	指数	-	皆増	-
総収益	金額	6,404,967,543	6,484,414,710	6,280,786,544
	指数	100.0	101.2	98.1
営業費用	金額	5,508,721,618	5,544,911,237	5,248,652,275
	指数	100.0	100.7	95.3
営業外費用	金額	245,333,169	217,458,559	182,097,441
	指数	100.0	88.6	74.2
特別損失	金額	183,647,398	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総費用	金額	5,937,702,185	5,762,369,796	5,430,749,716
	指数	100.0	97.0	91.5
営業利益	金額	△ 176,860,076	△ 197,895,884	78,506,219
	指数	100.0	111.9	△ 44.4
経常利益	金額	650,912,756	618,219,914	850,036,828
	指数	100.0	95.0	130.6
当年度純利益	金額	467,265,358	722,044,914	850,036,828
	指数	100.0	154.5	181.9

(注) 指数は、平成30年度を100としたものである。

## 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本利益率	山形	0.58	0.56	0.78
	全国	0.85	0.88	-
営業収益利益率	山形	△ 3.3	△ 3.7	1.5
	全国	4.8	4.7	-
自己資本構成比率	山形	90.6	91.6	92.3
	全国	76.2	77.2	-
流動比率	山形	1,162.7	1,292.4	1,225.5
	全国	324.2	346.9	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計